

FD ニュースレター

Health Sciences University of Hokkaido

北海道医療大学FD委員会

FD News Letter No. 12



キャリア教育にいま求められているもの

FD委員長（大学教育開発センター長） 国永 史朗

「大学評価において最も重視する点は何か」。約 4,000 人（18 歳から 69 歳まで）を対象にした調査がある。そこでは 4 割以上の方が「就職支援の面倒見がよい」、「卒業生が社会で多く活躍している」と回答している。次代を担う若者世代のキャリア形成に関して積極的に取り組んでいる、そんな大学が望まれていることを示す。

平成 23 年夏の FD 研修では、「キャリア形成のための教育と支援」というテーマのもとで討論が交わされた。人間形成や人材教育という視点は、FD 研修テーマの根底にはそもそも常にあるものだが、キャリアという切り口での真っ向からの取り組みは、本学では初めてであった。そこで今回の FD ニュースレターでは、本学の就職等の現状を中心に編集させていただいた。

本学のほとんどの学部学科では、明確なキャリア・アンカーのもとで教育が実践されている。職業の遂行に必要なコンピテンシーの育成、いわゆる「外的キャリア」形成に向けて多大な努力が注がれ、それぞれにおいて高い成果が得られている。しかしながら一方では、本学もユニバーサル段階をむかえ、学生の変容という、不可避的な社会構造の変化の中にある。その中では職業の意義をあまり理解せずにとにかく入学してくる学生を、また職業活動を通じてどのように自分自身をつくっていくかということについて、しっかりとした展望のもとない学生を受け入れなければならないという状況となっている。本学にとっては、勉強しない学生への取り組みは無論のこと不可欠であるが、それ以上にキャリアマインドの低下した学生を、しっかりと直視することが重要である。

キャリア意識の未熟な学生に対していま求められるのは、「職業観」・「勤労観」などといった「内的キャリア」面からの教育的支援である。生き方や働き方がどれほど密接に関連し合っているか。両者の関係性をしっかりと学生に会得してもらう教育が必要である。キャリアをめぐる指導は、学生支援課職員の努力のもとで、就職支援という視点で行われている。しかし、働き方は生き方そのものであるが、どう生きるかを視野の外においた就職支援では、多くは砂上の楼閣になってしまう。そのようなならないためにも、教員によるキャリア形成支援が必要である。正課授業やその他の場面において、教員は良きキャリアメンターとならなければならない。ゼミ

ナールなどを開設し、学生たちが待ち受ける人生課題のあれこれについて、学生と共に勉強したり、あるときは学生の相談に乗り、情報の提供、示唆などを行う。課外活動の支援なども意味をもつ。こういった一連の教育活動は、学生がそれを通じて社会と対話し、自分の将来を展望し、仕事や職業について考える機会となる。このような視点に関心を寄せない教員はいないはずである。

大学は、これまでどちらかと言えば、どんな生き方・働き方をしたらよいかなどには無頓着であった。いや、むしろこれまでは必要がなかったというのが本当のところかもしれない。今後はそうではない。キャリア形成支援に支えられた「良い就職」、そこにゴールを据えて、社会人としての素養と個人の人生の満足度を高めるための出発点を付与することも、高等教育の役割と考える。選ばれる大学を目指し、教職員が協働して学生へのキャリア形成支援を積極的に行っていかなければならない。

各学部の就職動向

平成23年8月に開催されたFD研修は「キャリア形成のための教育と支援」をメインテーマに開催された。

本学は、医療系総合大学として将来様々な分野で活躍できる人材を育成しており、これまで社会的・職業的自立に向けて必要な知識・技能、態度・志向性を育む教育、いわゆる「キャリア教育」を実践してきた。

しかし、産業構造や職業構造が大きく変動し、加えて学生が多様化している現況において、医療系のブランド化を担う人材育成という視点から、本学ではどのようなキャリア形成支援が求められるのかをあらためて考えてみなければならない。

そのためには、まず各学部・学科の就職動向を把握し、その現状の理解のもとで、それぞれが直面するキャリア形成に係わる課題を明らかにする必要がある。それらを全体で共有したうえで、各部局がどのような方策でキャリア形成を支援し得るのか、検討する必要があると考える。

【薬学部の就職動向】

薬学部は平成18年度より6年制に移行しており、平成24年3月に6年制第一期生となる卒業生が就職することとなる。6年制カリキュラムでは4年制よりも長期に病院と薬局において実務実習を行うなど、薬学教育を取り巻く状況が6年制への移行後急速に変化していることから、来春の卒業生の就職動向もこれまでとは変化している状況にある。事実、平成21年度旧4年制卒業生の就職動向を見ると、約44%が調剤薬局等に、約33%が病院薬局に就職しているが、6年制学生に対する5年次12月時点での進路希望調査では約51%が病院、約27%が調剤薬局等を希望している。6年制学生の6年次10月時点での調剤薬局等の内定者は約32%となっているが、最終的には病院薬局への就職希望が増えるものと推察される。また、MRなど製薬企業へも現在10%近くが内定していることも以前とは異なる変化である。このように薬

学部の就職動向に関しては、2年間の卒業生不足から来る求人数増加に加えて、質的な変化もみられる。私立薬系学部/大学の急増により将来薬剤師の過剰供給時代が来るとの予測があるが、少なくともまだ数年は安定した就職動向が続くものと考えられる。

(薬学部 平藤 雅彦)

【歯学部の就職動向】

歯科医師臨床研修制度の必修化によって、「平成18年4月1日以降に歯科医師国家試験に合格し歯科医籍登録を行う者は、厚生労働省が指定する歯科医師臨床研修施設で1年間以上の歯科医師臨床研修に専念しなければならない」こと、また「歯科医師臨床研修を修了した者はその旨を歯科医籍に登録しなければならない」ことが義務化されている。さらに「歯科医師臨床研修を修了したことを証明する臨床研修修了登録証を交付された歯科医師以外は診療に従事できないこと（歯科医師法）、診療所の開設者および病院等の管理者になることもできないこと（医療法）」もそれぞれ明文化されている。これらにより、平成18年度以降の歯学部卒業生の卒業後1年目の進路先が、ほぼ100%臨床研修医となっている。また、歯学部卒業生の目指すキャリアは、職能者としての歯科医師であり、さらに、本邦においては、歯科医師の大多数が個人開業医であることから、歯学部および前述の臨床研修制度においては、地域社会に貢献できる開業歯科医師としてのキャリア形成を目指した教育と支援が行われているのが現状である。しかしながら、歯科医師過剰が叫ばれている現在、歯科医師という「キャリアアンカー」の在り方が問われ始めていることも事実であり、その点も加味した将来型のキャリア形成を目指した教育と支援も必要とされている。

(歯学部 古市 保志)

【看護福祉学部の就職動向】

看護学科の就職状況は、道内・道外の求人ともに堅調である。学生が希望する地域・病院規模や内容に沿った求人が揃っている。約95%の学生が道内出身者であるにも関わらず、首都圏の大学附属病院等への就職者が例年30~40%に及んでいる。厚生労働省の施策として入院患者1名に対して7名の看護師を配置することで診療報酬額上乘せの優遇措置が取られていることから、病院は経営的観点から今後も看護師確保に注力していくと推測され、当面は堅調傾向が続くと考えられる。

臨床福祉学科の就職状況は、福祉施設の現場（主に介護職等）の求人は道内・道外共に多くあるものの、学生の希望の多い札幌圏の病院のソーシャルワーカーや精神保健福祉士の求人数は少ない現状である。学生の希望と求人職種、勤務地域との間に少なからずアンマッチが起こっている。このような状況を踏まえ、勤務地域だけを選択基準としないことや社会福祉施設等相談員・支援員等の職種も視野に入れて応募するといった就職指導が必要である。なお病院希望者には国試合格は必須である。

(看護福祉学部 志渡 晃一)

【心理科学部の就職動向】

医療人を養成している本学の中で、臨床心理学科は唯一、国家資格制度がなく、養成コースも持たない学科である。「臨床心理士」という現在有力な《民間》資格の取得には、修士課

程を修了した後に、資格認定協会の試験に合格しなければならない。しかも、大学院を修了しても正職に就くのは極めて困難なのが実情である。にもかかわらず、受験生が「卒業すれば臨床心理士になれる」と早合点するのは、全国の大学が集客のために誇大広告をしている現状からは仕方がないことである。したがって、本学科のキャリア教育は、まず入学生が、卒業生の7割が一般企業、福祉施設、公務員を目指し大学院進学は2割にすぎないという実態と向き合うことから始めなくてはならない。その上で、就活までに《現状で可能な》キャリア設計を創り上げるのが目標である。当然、それらは本学科での学習との結びつきが期待される。1年生の基礎講座からは始まって、2、3年生のキャリアプランニングの講義に就職アドバイザーを配置し、産業カウンセラー講座の受講などを通してこの課題に取り組んでいるが、今のところ成功半ばの状態であり、さらにプログラムを充実させることが必要である。

言語聴覚療法学科の場合は、言語聴覚士国家試験に合格するとほとんどが医療機関に就職している。求人も安定的であるため、就職状況に関しては当面は懸念材料がないと言える。

(心理科学部 中野 茂)

【歯科衛生士専門学校の就職動向】

1. 全国および本校における就職者数・求人件数・求人倍率の状況について、

全国から見てみるとここ数年間は3年制への移行期間にあたり、就職者数は5,000～5,500前後で推移している。就職希望数に対する求人数は昨年よりも増加し、求人倍率は11.9倍と依然として高い状況にある。一方、本校における求人数は2006年609件から減少傾向にあり平成22年度は394件、卒業生数の7.3倍であった。

2. 就業状況について

就業先は個人開業歯科医院が9割以上を占めている。全国的にも歯科診療所が90.7%であり、それ以外では病院、市町村、保健所、介護老人保健施設、歯科衛生士養成機関などとなっている。このことは、歯科衛生士に求められる社会的要請の多様化・高度化を浮き彫りにしている。

3. 職業教育・キャリア教育について

変動する社会的要請に対応できる歯科衛生士の養成の為にカリキュラム開発が各養成機関において検討されている。

しかし、就業歯科衛生士の実態調査「歯科医療機関が求める歯科衛生士業務に関する調査(2004)」によると、①歯科衛生士としての職業意識の不足、②態度、知識、技術不足、③協調性の欠如、④コミュニケーションスキルの欠如があげられた。社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育成し、一人ひとりの発達を促していく教育(キャリア教育)と一定または特定の職業に従事するために必要な知識・技能・態度を育てる教育(職業教育)の概念を下敷きにすると、課題は山積しているのが現状である。

以上のことから、職業意識に関しては、カリキュラムの深度に伴いながら自ずと獲得されるという予定調和的な従来の見方を問い直すことが求められている。歯科医療の円滑な遂行のために、知識・技能の獲得に加えて、チーム医療(傾聴力、柔軟性、規律性、状況把握力等)に不可欠な諸能力および職業意識の形成を意図的に統合したカリキュラムの再編成が歯科衛生士教育の中心的課題と思われる。

(歯科衛生士専門学校 長田 真美)

【学生支援課・就職担当から見た本学の就職の傾向と動向】

1. 本学の就職状況（全体）

平成 22 年度卒業生の就職率（就職者数÷卒業数）は全国平均が 61.6%であるのに対し本学は 80.2%、医療・福祉系人材を輩出する大学として高い数値となっている。ただし、国家資格を得られない臨床心理学科においては 53.5%と低くなっている。

これは、分母に大学院進学者と専門学校等への進学者を含めて算出した数値であり、また私大文系の平均就職率はおよそ 40~55%前後と推測されることから、一概に低いとは言えないと考える。

なお、新聞紙上で発表されている平成 23 年 3 月大卒者の就職率 91.1%は、就職希望者を分母として算出した数値であるため、新規大卒者における就職状況の実相を反映したものではない点に注意する必要がある。

2. 学科別大卒就職環境の変化

①薬学部

慢性的な薬剤師不足を背景に人材需要が供給を上回っている。特に平成 24 年 3 月に 6 年制課程初の卒業生が輩出されることから、2 年間の空白を埋めるべく調剤薬局を中心に求人殺到し、就職環境は超売り手市場である。

本学薬学部学生は約 7 割が病院勤務希望であるが、病院薬剤師の求人は欠員補充が主であり、特に希望が偏っている札幌圏の病院の場合、求人は大幅に増えてはいない。病院への就職は 5 年前には約 55%程度であったが 40%程度まで減少するものと推測される。

一方、求人増が続く調剤・一般薬局への就職者が今後も増加し、病院への就職者を上回ることが見込まれ、製薬企業等の MR 職などを希望する学生も増加傾向にあり、志向が多様化している。

こうした現況を踏まえて薬学部のブランド戦略を考えなければならないが、人材育成の鍵は「コミュニケーション能力」と「人間力」であろう。

求人側がどのような 6 年制課程卒業の薬剤師を求めているか、その人物像を聴取してみたら、まずスタッフや患者、お客様と円滑な会話ができること、適切に対応できること、チーム医療の一員として薬剤師の専門性を活かし主体的に考えることができること、医師やメディカルスタッフと協働できること、そんな回答が示されるからである。

なお、薬剤師の人材需要は、当面は堅調に推移すると見られるが、薬学部の入学定員がこの 5 年間で約 4,000 名増加していること、また潜在的薬剤師をパートタイム専門職として雇用する動きが一部薬局等で拡大していることなどから、将来的には需給環境に変化が生じるとの声もある。

②歯学部

歯学部の場合、卒業後は臨床研修が義務化されているため、就職動向としては把握していない。

歯科医師の充足率が年々高まっていることで、全国的に入学確保が困難になっているが、本学が臨床研修を終えた後の就職支援を考える場合、地域別の歯科医師需給状況を精査し、人材マーケットを分析、検証する必要があると考える。

③看護学科

看護学科の就職環境は、道内・道外ともに極めて堅調である。

学生が希望する地域や病院規模、勤務内容に沿った求人が潤沢に用意されている現況にあり、学生の希望と求人との間にアンマッチはほとんど見られない。

看護師需要が好調であることの原因としては、まず、厚生労働省の施策として入院患者7名に対して看護師1名を配置すると診療報酬を上乗せする優遇措置が取られているため、病院は経営的観点から看護師確保に力を注いでいること。また、毎年看護師のおおむね10～15%程度が離職することから、離職者を見込んで定期的に採用していることが挙げられる。こうした状況にあるので、当面、看護師需要は新卒・中途採用を問わず堅調傾向が続くと考えられている。

本学の傾向として、約95%の学生が道内出身者であるにも関わらず、首都圏を中心に大学附属病院への就職者が例年30～40%存在することである。看護師としての自己を成長させるため出身地を離れることも厭わないチャレンジ精神旺盛な学生が多い。

卒業生は就職先からも高い評価を得ており、とりわけ「明るさ」「素直さ」「コミュニケーション能力の高さ」など人柄の良さを挙げる施設が多い。これは、日頃の教育内容の高さはもちろんのこと、複数の病院実習を通して培われていく「人間力」が大きな強みになっていると思われる。

なお、保健師に関しては、就職希望者は毎年卒業生の1割程度存在するが、求人が少ない札幌圏の保健所希望者であり、地方で働こうとする学生が少ない現況である。

④臨床福祉学科

臨床福祉学科への求人は、福祉施設の現場や介護職など、道内・道外を問わず多数寄せられるが、学生が希望する札幌圏の病院ソーシャルワーカーや精神保健福祉士の求人は乏しい現況にあり、学生の希望と求人職種・勤務地域の間になかなかアンマッチが起こっている。

学生は、複数の病院や施設で実習を経験し、福祉現場の仕事について理解を深め、福祉系施設が希望している利用者と円滑にコミュニケーションを図ることができる能力や「やさしさ」、「素直さ」、「誠実さ」、「明るさ」など「人間力」を高めることが目標とされている。病院の場合は、加えて福祉系国家資格取得、専門的なソーシャルワークの力量が必須であるが、本学科のキャリア支援の方向性は適切であると言える。

今後のキャリア支援を考えると、学科学生の特長である「素直さ」や「やさしさ」に加え、挨拶ができる、時間を守るなど基本的なマナーを含めた人間性を涵養し、就職先選択にあたって勤務地域だけを選択基準としないよう、また個々の学生の適性を把握しながら、社会福祉施設等相談員や支援員などの職種も視野に入れ、学生が主体的に具体的な応募行動に移っていけるよう強く背中を押すことも必要であると考えられる。

⑤臨床心理学科

臨床心理学科では約6割が一般企業に就職しているが、近年の経済情勢の停滞によって、全国の一般企業大卒求人倍率は2.14倍（平成20年度）から1.23倍（平成23年度）にまで落ち込んでおり、希望する企業への就職は非常に厳しい状況にある。

一般的な見解として、企業側の厳選傾向はますます強くなっているにも関わらず、それに見合う魅力ある学生は年々減っていると聞く。採用したいが適当な学生がいない。行動力や積極性など「社会人基礎力」以前の、「挨拶ができない」、「返事をしない」、「時間を守らない」など基本マナーすらも身につけていない学生が目立つとの厳しい声もある。

就職活動における学生の資質の変化は、「ゆとり教育」の弊害であるとか、社会環境および家族環境の変質であるとか、様々な原因が指摘されているが、行政当局は大学教育に社会人基礎力を養成することも求めているところである。

臨床心理学科の就職希望者の場合、一般の文系卒業者と同じ土俵で就職戦線を戦い抜かねばならず、本当に就職したいという強い意志を持ち、積極的な就職活動を行う必要があるが、ここ数年、そうした学生が減少しているとの指摘もある。また、メジャー企業志向が依然強く、地場の優良企業や社会福祉法人などへの応募を前に、就職活動を諦めてしまう傾向も見受けられる。

また、学科の特徴として、大学院進学志望者の比率が高いことが挙げられる。

臨床心理士資格取得のため、学部の低学年時から大学院進学を見据えて勉学に励む学生ももちろんいるが、一方で理由が希薄なまま漠然と大学院を志望する学生も増加しており、進学がかなわず進路変更によって就職を目指すにもタイミングを逸し、無業者となってしまう学生も少なくない。

学科では、正規の授業としてキャリアプランニング講座を開講し、キャリア支援を図っているところであるが、日常的な講義やゼミ、学生対応の場において、「社会人基礎力（考える力・行動する力・チームワーク）」、とりわけ学生が自ら考え行動する力の涵養が求められると考える。

⑤言語聴覚療法学科

言語聴覚療法学科の就職環境は、道内・道外問わず、求人は堅調であり、当面は学生の就職希望と求人との間に著しいアンマッチは見られない。学科学生の8割強が道内出身者、また卒業生の約9割は札幌圏を中心とする道内各地の医療機関に就職しており、実習先がそのまま就職先となることも少なからずあり、学生は「真面目である」「素直である」など高い評価を得ている。慢性期・リハビリ系病院に言語聴覚士を配置することで診療報酬上の措置が取られること、また、言語聴覚士養成大学が少ないこともあり、人材需要が供給を大きく上回っている現況にある。

しかし、学生が強く志望する札幌市および近郊の病院においては、人材の定着率が比較的高いこともあり、将来的には欠員補充の求人が減少することも懸念されている。

医療機関以外の就職先として、ここ数年で求人が増えているのは、行政の発達支援センターあるいは社会福祉法人であり、学生の希望や適性も考慮した上で、これらも就職先の候補とすることが必要となつてこよう。

（学生支援課 就職担当 児玉 裕子）

FDニュース

例年開催している新規採用教員対象のFD研修について、平成24年度の実施概要が決まりましたので、以下のとおりご案内します。

FD研修【事務手続編】

新川学長による挨拶と講話
本学園の管理運営機構（執行部組織と意思決定）
本学のコンプライアンス（職務倫理）
事務組織紹介と事務手続き
○大学の一年（主要行事）および事務組織の概要
○人事・総務関連事項
○財務・管財関連事項
○教務・学生支援・情報・入試・図書館・病院・クリニック
○全体質疑 10分

FD研修【基本編】

《ミニレクチャー》本学の概要と現状
《ワークショップ》教育現場を想定した事例を討議、発表
《ミニレクチャー》①授業計画（シラバス）について
②「私が授業で心がけていること」
③授業評価、教員授業アンケート、教員評価
《ワークショップ》「北海道医療大学のブランド・アップ」
討議、発表、全体討論

編集後記

最近2週間ほど入院したのですが、その間に1人の看護実習生が私を受け持つことになりました。患者とのコミュニケーションを学ぶことが今回の実習の目的とのことでした。

一努めて明るく振る舞いながらも私の状態に常に気を配り、真剣な眼差しで血圧を測定し脈をとる。他愛のない会話の中で私が自分の病気についてふと疑問を漏らすと、その夜遅くまで調べ物をして翌日私に答えを返してくれる。1人の患者としてそのひたむきな態度に心を癒され、キャリアを一つ一つ積み重ねて将来立派な看護師になって欲しいと願いました。今回のFDニュースレターのテーマはキャリアアップ支援でしたが、今回の看護実習生との交流は、教員としての自分自身の意識向上に繋がって行きそうです。(H. S.)

発行日：2012年3月26日 発行元：北海道医療大学FD委員会 編集委員：齊藤 浩司、平藤 雅彦